

社会資本整備総合交付金チェックシート

(活力創出基盤整備)

計画の名称

- 13 県内における橋梁等の長寿命化を図ることにより
安全な生活環境を支える社会資本整備(防災・安全)

事業主体名

1県33市町村(宮城県, 白石市, 角田市, 蔵王町, 七ヶ宿町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 川崎町, 丸森町, 名取市, 岩沼市, 亘理町, 山元町, 大和町, 富谷町, 大衡村, 塩竈市, 多賀城市, 松島町, 利府町, 大郷町, 大崎市, 加美町, 色麻町, 涌谷町, 美里町, 栗原市, 登米市, 石巻市, 東松島市, 女川町, 気仙沼市, 南三陸町)

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	
1)基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
(該当するものに○) 1 国土形成計画全国計画 2 国土形成計画広域地方計画、北海道総合開発計画又は沖縄振興計画 3 社会資本整備重点計画 4 環境基本計画 ⑤その他(以下の空欄に計画名を記載) 宮城県社会資本再生・復興計画(平成23年10月策定)ほか	
②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係	
1)広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	—
2)広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	—
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
4)拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	—
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	—
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性	
1)拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	—
2)拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	—
⑥円滑な事業執行の環境	
1)民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
2)事業実施のための環境整備が図られている。	○